

知事記者会見（平成25年2月4日）

●知事発表

なし

●幹事社質問事項

（1）知事選に向けて

●その他

（1）雪対策について

時間：12：58～13：28

場所：プレゼン室

（幹事社）

よろしくをお願いします。

知事からの発表事項は何も無しということによろしいですか。

（知事）

はい。

（幹事社）

では、幹事社質問に移らせていただきます。

来月、知事選の告示となりましたが、何かこうマニフェストだとか発表できるものがあるれば教えてください。

（知事）

今、県議会が6日から開始されます。当然その中で、多分県議会の方では、代表質問、一般質問で、これまでの4年間の総括、さらには時代変化を見据えて再度挑戦するということですので、この後の政策の展望というようなものが多分議論されるのではないかと思います。当然私としてもこの4年間、大変な、ある意味で、日本で、私の言う戦後っていつも太平洋戦争の後なんですけども、いわゆる戦後最大の日本の状況変化といえますか、外的な変化も、外的な要因も含めて大変な様変わりであります。そういう中で4年間県政を担わせていただきまして、やはりそう簡単にいかないこと、思うに任せないこと、あるいは何て言いますか、なかなか予期していなかった大震災など、大変な大きなことがあったわけでありまして。そういうものと世界的な潮流、あるいは客観的な考察に立って、この後、県政としてはどういうことを中心に、やはりどういうことに視点を置いた県政を進

めるべきかということについて大体今のところ整理は、ほぼ大体概念的には整理をつけたつもりであります。そういう中で、この議論はいろいろあると思います。県議会のそういう議論も踏まえて、最終的にはやはり、総括（審査）もごございますので2月、総括（審査）やると3月の初めですか、大体2月の末から3月の始めあたりまでは、ある程度まとまったものが出せるんじゃないかと思えます。

そういう中で、今のところ細かい事業までは別にいたしまして、幾つかの大きな視点として私の考えであります。やはり世界的に今、かつては右肩上がりの成長、あるいは日本が世界で経済の中枢をなしていたと、そういう時代がずっとあったわけありますので、そういう日本経済の、どちらかというとその大きな流れのおこぼれを頂戴していれば、そこそこ生きていけた時代であります。しかし、やはり日本経済そのものの形が変わってきております。人間社会というのは、一日ごとにドンドンドンドン全ての状況が良くなるというものではないわけあります。

そういうことで、やはりこれからの時代、日本全体の経済成長を捉えながら、そのおこぼれを頂戴するようなそういう他立的な考え方では、やはり立ち行かないだろうと。また、日本全体の少子高齢化の問題もごございます。そういう中で、特に秋田の高齢化の問題もごございます。そういうものを全部踏まえた場合に、あるいはもう一つはですね、そうは言っても日本全体が今、何を求めているかとなりますと、大きくその広義な意味で、日本で今足りないのは資源であります。資源というのは、エネルギー資源、あるいは産業の資源、あるいはこれから地球規模でのことを考えますと、足りてはいますけども、まあ足りないんだな、自給率が少ない食料資源、あるいは新しい時代を展望するとき、単なるものの豊かさから、やはりもう一回、もう少しゆったりとした人間らしい生活となりますと、やはり自然だとか文化だとか、そういうものに非常に人間の行動パターンが移っております。

そういうものを全部とらまえたときに、私はもう一回、かつて日本が経済成長を遂げるちょっと前、秋田の資源が非常に重用されました。今まさにそういう時代になってきたんじゃないかと、もう一回。しかし、かつてと違うのは、かつては秋田の様々な資源を単に提供するのみでありました。それをやはり今、いろんな秋田の資源、これをいかに付加価値をつけて自分たちのために使うかと、そして最終的に日本全体の中で存在意義を高めて、やはりそういうことを踏まえて秋田が少しでも自立するという、そういう流れを作らなければならないのではないかと考えております。そういうことで、やはり秋田のこのハード・ソフトの資源を余すところなく活用しまして、やはり全体に、経済及び地域に活力を取り戻す、これを政策の中心軸にしたいと思えます。

ちょっと具体的にお話ただけでも、例えば、秋田で非常に間口が広くて、すごいその全てというわけにいきませんが、部分的にはやはり新しい近代産業、高度技術産業という中の、ある意味での特色あるものもごございます。あるいは、地場産業、こういうものも最近はまだ見直されてきております。そういうような多様な産業基盤、さらに、これは今日の新聞に載ってましたけども、日本海側の風力の重点地域というのは、実は私が平成21年、知事に当選して、東日本大震災なんかある前から資源エネルギー庁に何回も提言をしてきたものであります。そういうことも一つ追い風になってきました。そうしますと、やっぱりああいうことを出すということは、これからの日本のエネルギー資源について、

やはりかなりこの秋田が貢献するという、また、自分たちもそれを活用することができるという、あるいはそれによって経済の一翼を担うことができるという、そういう一つのステージにも上がることになりますので、そういう自然エネルギー資源、あるいはそれこそ、まだまだ付加価値がつけられない、これ非常に様々な形でその豊富な農林水産資源、これについては、かなりそういうことで可能性もあるだろうと。また、今回シェールオイル、あるいはメタンハイドレートの新しいこれらの資源に対する探査、あるいは活用化の大変な国の予算化も、本格的な予算化がされております。こういうところについても我々としては非常に可能性があるわけでありまして。さらにソフトな資源としては、やはり観光資源や文化資源、あるいはスポーツ好きな県民性、こういうものも一つの資源なのかなと思います。そういう意味で、これらもう一回ですね、全て洗い直して、ここにどうやって光を当ててるのか、政策を反映させるのかという、そういうことがかなり大きなウエイトとして捉えたいと思います。ですから、どちらかというところ今までの雇用だとか産業というところ、すぐ大企業中心の企業誘致という方向にいったとしても、しかし現在、そうは言っても、それらの分野も非常に大切です。これらについても可能性は最大限追求していかなくやなりませんけれども、現実的に地域の産業を動かしているのは、秋田は中小企業であります。あるいは地場産業であります。もう一回やっぱりこういうところにもきちっとしたウエイトを置かなきゃならないという、そういう中小企業、あるいは地場産業振興のための仕組みづくり、あるいはこれからの、まさに6次産業化、農業も含めて、もうかなりのウエイトを例えば食品加工だとかそういうことに注ぎ込むと。あるいは例えば、必ずしも観光資源というだけではなくて、文化資源でもございますけれども、例えば白神山地に引き続いて、北海道・北東北の縄文遺跡の世界遺産登録なんかも、実はかなりハードルは高いんであります。相当それを進めるための具体的な課題がやり取りの中で出てきております。これもやはり県としてそれに対してどう対応するかという問題も出てきます。そういう具体的な流れも出てきております。あるいは今、我々としては、とにかく文化・スポーツ関係の場づくり、やはりスポーツ関係も場を作らなければ、どうしても大きなものを呼べません。あるいは県内におけるいろんなこともできないわけでありまして。あるいは文化関係、国民文化祭も来年ありますけれども、そういうものをどうやってさらに拡大していくのか、世界的なスポーツイベントをどうやって呼び込むのかという、そういうソフト・ハードの面もございまして。いずれ考え得る様々なことについて、我々として何と言いますか、単に産業政策、雇用政策が1番に企業誘致があつて、あとは十把一からげで、いわゆる地域産業という、こういうことではなくて、一つ一つ県内の可能性のある様々な分野を全部ビジネスとした場合どうなるのかという、そういうところを中心軸に据えたいと。そのためにやはりそれを進めるためには、いわゆる基本的な高速交通体系等の基盤整備、あるいは人材育成に重きを置かなきゃならないという、そういうストーリーを私としては組んでおります。さらに、高齢化時代におきます何と言いますか様々な支え合いだけではなくて、今、雪対策なんかについても、やはりこれ、高齢化時代における単なる道路の除排雪のみならず、そういう問題、あるいはそういう支え合いの問題、こういうものも非常に大きなテーマとしてこれから取り上げていかなくやならない、これらはたまたま市町村との未来づくり協働プログラムの中でも、一部市町村と一緒にモデル的にやることになってはいますけれども、そういうものを全体の成果を県全体として受け止めて県内のシステムづくりをすると

いう、そういう安全・安心な高齢化時代における暮らしの維持という、そういうことも大きなテーマになるのかなという。概括的に言うとそういうことになります。あとはこれにどうやって事業をつけていくかは、これからの話であります。

(幹事社)

これに関連して何か質問ある社はありますか。

(記者)

マニフェストなんですけれども、2月下旬から3月初旬、上旬あたりにはできるだろうという見通しなんですけど、どういう形で発表される御予定ですか。

(知事)

一つは原本は膨大な、膨大な、それこそ物になります。これはホームページで、私のホームページで、まあちょっと、これは、単にその、やっぱり見ていただくものですから、見やすいように今度はプロに脚色してもらわなきゃなりませんけども、そういうことをやってやります。

まああと、全体として何と言いますかダイジェスト版、これはこんな厚いやつ見てもわかりませんから、これの中の主要な、例えばある程度事業を想定できる、こういうものなんかは、やはり議会終了後、何と言いますか告示までの間に、皆様方にも届くようにしたいと思います。

実は、先程今お話ししましたとおり、いろんな資源を多様に生かす、活用するというものはですね、相手はかなりあるものですから、私の、県だけが勝手にしゃべってもできるものではないものもあります。かなり相手と調整っていいですか、相手とのすり合わせをしないと、実際には動かないというものもあります。あるいは市町村との協働政策については、やはり市町村側の一定の認識共有がないとできませんので、そういうことを今盛んに調整しております。ですから、このマニフェストと言わないですけどね、今度は、マニフェストと言いたくないもんだから、公約でも何でもいいんですけども、単に打ち上げて、じゃあどうかという話で、相手あることはやっぱり、県民一般の相手の場合は「県がこういう政策やります」でいいんだけども、具体的な産業政策なんていうのは相手と一緒にやるものについては、相手の認識共有、あるいは相手がある程度、そういうところまで踏み込んでてもらわないとなかなかできないものがございます。市町村とも同じです。そういうものも幾つか今調整していますので、そういうこともありますけれども、そこら辺の調整は議会終わるくらいまではやんなきゃならないと思って、忙しい中でやり取りしてま

(記者)

知事の口から直接こう説明する機会は設けられるのでしょうか。

(知事)

やはり記者会見、3月の7日で議会終わりますけどもね、いずれ21日までの告示まで

の間に、私としては、そういうきれいなパンフレットにはこれまだ、そういう法定ビラなんかは先ですけども、普通の粗々なこういうペーパーで、デザインとかは別にして、中身についてはほぼ同じものを皆さんにお配りして、一応、一応というかその考え方、基本的な、まあ幾つかちょっと、多分目を引くものが幾つか出てきますので、そういうものも考え方は御説明したいと思います。これはお約束します。3月の議会終了後、できるだけ早い機会にということで、はい。

(記者)

わかりました。

(幹事社)

ほかにいらっしゃいますか。

(知事)

多分今回の議会のやり取りの中でもね、当然議会から出てくるでしょうから、そういう中で、ある程度具体的に話さなきゃならないことも出てくるのかな。

(記者)

今のところ、いわゆる対立候補というのが出てない状況で、仮に選挙戦なるにしてもこう、何がこう対立軸になるのか非常に不透明な状況なんですけど、そういう中でのこうまあいわゆる公約作成作業、知事としては難しい点、あるいは何かお考えになっている点があればお聞かせください。

(知事)

あのですね、全体的に、これなかなかですね、何かの事業をやるだとかやめるだとか、そういう大きな争点はないもんですから、多分、対立候補が出ていらっしゃったとしてもですね、かなりこう具体的なことは出てこないんじゃないかと思いますね。例えば、よく県民の望みは雇用と産業振興だと、知事が4年間でそれを成し遂げたかといってもですね、それじゃあ対立候補が、私は完全に成し遂げられますと言う人いたらね、これは総理大臣になれるし、そういうの原理原則的に経済の問題についてコントロール全てできるわけではないもんですから、そういう論議は県民もシラッとします。ですから、そんなことでするので、行政運営の少しの進め方の感覚的なものについては様々な論議があるかもしれませんが、ですから今のところ大きな対立軸というのは、なかなか私は見受けられないのかなということです。ですから私もですね、そこら辺やりにくいとかね、ですから、逆に言うと、少し今回は県民の皆様、例えば「産業振興に力を入れます」、これだけじゃあ誰だって言えるから、もうちょっと、やはり、一つ一つはかなり包括的なテーマでね、その一つの事業に集約できるものではないものもありますけども、幾つか具体的な目標とか、数字的目標というよりも、こういうことを事業化しますだとかね、こういう仕組みを作りますだとか、こういうことはですね、わかりやすいようにしないと、今回、新たに対立候補がどういう方が出るかは別にいたしましても、県民の皆様が、私のこの4年

間の、それからその先どういうふうにしたいのってわかるようにしないとできないのかな
ということで、やはりわかるようにするためには単なる包括的な方向性じゃなくて、その
ためにこういうことについてこうしますとかね、そういうふうなちょっとまとめ方をし
なきゃならないかなと思ってます。ですから多分、幾つかそういうものは出てきます。か
なり議論が分かれるかもしれないことも幾つか出したいと思います。これ、議論は分かれ
るかもしれないけども、私としてはそういうことが必要だと思ってることですね、はい。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

ほかに質問ある方いらっしゃいますか。

(記者)

産業振興関連に力を入れられるというのは、1期目とまず同じ方向性だとは思いますが
けれども、1期目を踏まえて2期目について、さらにここを伸ばすんだと、特に力を入れ
ていくというふうに見極めた点があれば教えてもらえますでしょうか。

(知事)

あのですね、やはりこう考えてみますと、例えば県内の中小企業政策というのは、金融
政策はこれは非常に手厚いんですけども、しからば中小企業、それぞれいろんなパター
ンの中小企業、あるいは地域企業、地場産業ありますけれども、一つそのところはです
ね、ちょっと私、今まで、かなり金のつけ方から、あるいはきめ細かさ、これはですね、
単に中小企業振興施策、中小企業振興しますということで、ほとんど金融政策、一部ね、
中核企業だとかそういう工業分野についてはありますけれども、非常に中小企業の中で製
造業の一部だけをとらまえているような感じ、これが様々な中小企業のパターンありま
すので、そこまではなかなか県政の目がいっていないという、そういう反省点あります。
ですから、やはり中小企業、あるいは地場産業と言われるものに、もう一回もうちょっと掘
り下げたいという、そこはあります。ですから、中小企業といってもいっぱいあるん
ですよ。何となく今まで十把一からげで、県の政策と町の小さな、例えば商店は、何も関係
ないようないつも、そうじゃないんじゃないかなという、個別のそういう商業政策とかは
あるとかどうか別にいたしましてですね、少なくとも中小企業、秋田では企業数としても
かなりのウエイトを占める、しかももう一つですね、特に地場産業系の中小企業が非常に
今、やり方によっては伸びてきているという、例えば酒屋さんがですね、あれだけ駄目
になった酒屋さんが、駄目だっていうかね、売り上げ低迷したところが、非常に若い方々の
努力で、もう一回、再生まではいってないんですけども光りが見えてきたとかね、ある
いは非常に町の小さなお店屋さんがいろんなことを手掛けたら、ある程度それが商売のネタ
として大きくなりつつあるだとか、やっぱりそこら辺もですね、やはりどうしても地元企
業に対して少し、何て言いますかウエイトが薄かったなという感じがします。で、やっぱ
りどうしてもね、産業振興というところとまず企業誘致がバーッとくるんですよ。今、です

ども、企業誘致にしてもですね、この間のあの例えば「日本一」みたいに、非常にそういう先端産業ではないんですけども、当然、県内の農産物を将来使うという、そういう前提で来ていただくとか、ああいうやっぱりですね直接的波及があるところ、単に部品発注してね、労働力だけ使って、それは秋田でなくてもどこでもいいわけですから、スッと変えられるんですね。

ところが、例えばこの間みたいなのは、必ず焼き鳥にはネギだとかシイタケ使うと。それじゃあどこへでも行ける、そういうところないところには行けないわけですから、そういう必然性も求めるとすると、企業誘致もですね、やっぱり単に大きけりゃいいという話じゃないし、そこら辺ですね、ちょっと中小企業に対して少し県は今まで、中小企業活性化センターというのがあってやっているんだけども、やっぱり中小企業の中でも、秋田では非常に大きい中核的な企業、ここはやってます、これからもやらなきゃならないんですけども、そこら辺だけにこう中心がいったのかなという、あとは商工会だとか商工会議所にお任せだという、そういう点がどうもあったような気がしますね。これはいろんな議論があるでしょうけども、やはり商工会議所と商工会にもうお任せしていればいいやという、そういうことでもないんじゃないかなと思ってます。はい。

(幹事社)

ほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

(知 事)

あとは何でもいいですね、もう5分ありますから、何か最近の話題でも。

(幹事社)

ありませんか、質問。
ほかの質問でも全然。

(記 者)

今朝の未来づくり本部会議の場で、知事が雪対策のセクションを作るべき時期に来ているんじゃないかという発言されてたと思うんですが、これまでも議会、確か総務企画委員会なんかでも議会側からそういった声があったと記憶していますけども、具体的な機構改革というんですかね、そこら辺念頭に置いての発言だったんでしょうか。

(知 事)

いずれ最終的には25年度内に雪対策、豪雪対策について見直しの結果が出ます。ですから、組織論までいくとすると、これは26年度になります。25年度の中で、やはりそういう一つの報告というか、今後の雪対策のあり方が出てきますと、それはどういうことで今度は施策化するかということが出てきます。そうするとですね、雪対策といっても今、特に私が捉えているのは、単に除排雪だけじゃなくてね、いろんなですね冬期における過疎地での暮らし、あるいは買い物難民の問題、あるいはですね、最近ガソリンスタンドが少なくなって、農村部で灯油なかなか買えない、買いに行くのに遠いだとかね、いろんな

社会現象の中で冬期において、夏だったらそんな問題ないけども、冬はそういうものが問題として顕在化するような問題がたくさん出てきています。こういうことをまとめて、そしてまたこれ、県だけではできないわけですから、やはり市町村との連携、あるいは国にかなり、国として考えてもらわなきゃならない、積雪寒冷地というのはたくさんございますので、そういうもの、それで非常に雪対策はですね、セクションが決めにくいところなんです。直接的なことになる、すぐ除排雪だから、それは建設部だろうという、ただ、お年寄りの見守りだとかってなると今度違ってきて、やはりこれ非常に横断的な、ものすごい横断的な取り組みなんですね、安否対策なんかを含めて。ですから、やはり秋田はこういうところで、特に高齢化時代における雪対策ということで、これを統括するセクションというのはですね、課まではいなくても、やはりそこで全体を統括しながらコントロールするという、そういうところは必要になってくるんじゃないかと思っています。それが実はですね、25年に出た報告を踏まえて、どういうことをしなきゃならないのかということを探しながら、どういうところにどういう組織をつくれればいいのかと。

で、これ二つの案ですね、実は市町村と今やっているのが。まさにその過疎地におけるそういう雪対策というのは、東成瀬（村）なんかはピッタリです。もう一つはですね、雪対策だけではないんだけど、今、五城目（町）の例のプロジェクトですね。

あれは高齢者の何て言いますかネットワークですね、支え合いのネットワーク、あるいはそういうもの見守りだとかですね安否確認だとか、そういうことも入ってきますので、そういうものも出てきますので、市町村とのやはりこういうことをやりながら、これを全県に広げるといふそういう趣旨もありますので、実はマニフェストにも、やはりその高齢化時代、あるいは時代の変化を捉えた抜本的な雪対策ということの一つの大きなテーマとして組んでいますので、やはりそれを進めるためには、やはり組織的なものを考えなきゃならないかなという、そういうことで今朝ちょっとお話ししました。はい。

(記者)

そうしますと、改選抜きにして、その25年度の結果踏まえて26年度からは、そういった。

(知事)

組織ですね。

(記者)

組織を立ち上げたいという。

(知事)

立ち上げたいと思います。まだ選挙終わってませんが、私の頭の中では、25年度にそれが出ますので、それを踏まえて26年度に、どういう部に、どういう形で置けばいいのかということですね。これ、なかなか雪って昔から難しいです、ええ。

(記者)

わかりました。

(幹事社)

ほかに質問のある方いらっしゃいませんか。最後の質問ぐらいになるんですけども。

(知 事)

いいですよ、早く終わっても、たまに。はい。

(幹事社)

なければこれで終わります。ありがとうございました。